

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 21 年 4 月 9 日 (2009.4.9)

【公開番号】特開 2007-235322 (P2007-235322A)

【公開日】平成 19 年 9 月 13 日 (2007.9.13)

【年通号数】公開・登録公報 2007-035

【出願番号】特願 2006-51977 (P2006-51977)

【国際特許分類】

H 0 4 M 1/663 (2006.01)

H 0 4 M 1/274 (2006.01)

H 0 4 W 76/02 (2009.01)

H 0 4 W 88/02 (2009.01)

H 0 4 M 1/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 1/663

H 0 4 M 1/274

H 0 4 B 7/26 1 0 9 L

H 0 4 B 7/26 1 0 9 T

H 0 4 M 1/00 R

【手続補正書】

【提出日】平成 21 年 2 月 25 日 (2009.2.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

制御部と記憶部を備え、前記記憶部に、少なくとも個人識別情報と、電話番号と、メールアドレスとを相互に関連づけて記憶可能な通信装置において、

前記制御部は、特定の個人識別情報につき着信拒否登録がなされた場合は、その個人識別データに関連する電話番号とメールアドレスからの通信を自動的に着信拒否対象とすることを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

着信拒否登録を行う際の個人識別情報として当該個人の画像を用いることを特徴とする請求項 1 に記載の通信装置。

【請求項 3】

請求項 2 記載の通信装置であり、前記個人の画像を一度に複数表示することを特徴とする通信装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】通信装置

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００１】

本発明は着信拒否機能を備えた通信装置に関する。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００６

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００６】

請求項１に記載の発明は、制御部と記憶部を備え、前記記憶部に、少なくとも個人識別情報と、電話番号と、メールアドレスとを相互に関連づけて記憶可能な通信装置において、前記制御部は、特定の個人識別情報につき着信拒否登録がなされた場合は、その個人識別データに関連する電話番号とメールアドレスからの通信を自動的に着信拒否対象とすることを特徴とする。

【手続補正５】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００８

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００８】

（２）また本発明は、上記構成の通信装置において、着信拒否登録を行う際の個人識別情報として当該個人の画像を用いることを特徴としている。

【手続補正６】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１１

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１１】

本発明によると、個人識別情報に着信拒否登録の処理を行うことにより、関連する電話番号とメールアドレスを一括して自動的に着信拒否対象とすることができ、携帯電話機等の通信装置の使い勝手が向上する。また着信拒否登録を行う際の個人識別情報として当該個人の画像を用いることにより、誤り無く着信拒否登録を行することができる。